

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,762,379,697	固定負債	206,343,263,840
有形固定資産	350,580,198,412	地方債等	146,044,248,921
事業用資産	124,054,947,699	長期未払金	9,976,702
土地	38,149,929,144	退職手当引当金	13,993,499,511
立木竹	626,101,600	損失補償等引当金	-
建物	228,406,073,746	その他	46,295,538,706
建物減価償却累計額	△ 148,718,519,774	流動負債	24,024,284,040
工作物	9,666,695,624	1年内償還予定地方債等	16,500,136,975
工作物減価償却累計額	△ 7,660,126,929	未払金	5,010,675,091
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,470,450,185
航空機	-	預り金	899,275,671
航空機減価償却累計額	-	その他	143,746,118
その他	-	負債合計	230,367,547,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,584,794,288	固定資産等形成分	381,631,375,270
インフラ資産	201,867,762,844	余剰分(不足分)	△ 207,151,615,326
土地	28,312,123,243	他団体出資等分	-
建物	23,355,477,489		
建物減価償却累計額	△ 16,325,621,456		
工作物	368,645,490,434		
工作物減価償却累計額	△ 217,679,847,900		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,555,381,034		
物品	73,246,384,143		
物品減価償却累計額	△ 48,588,896,274		
無形固定資産	230,065,424		
ソフトウェア	222,223,885		
その他	7,841,539		
投資その他の資産	20,952,115,861		
投資及び出資金	539,369,590		
有価証券	254,711,190		
出資金	284,658,400		
その他	-		
長期延滞債権	1,061,459,424		
長期貸付金	3,133,222,344		
基金	15,676,766,686		
減債基金	-		
その他	15,676,766,686		
その他	769,315,832		
徴収不能引当金	△ 228,018,015		
流動資産	31,131,020,197		
現金預金	15,284,184,013		
未収金	5,388,374,264		
短期貸付金	85,475,970		
基金	9,783,519,603		
財政調整基金	3,811,996,924		
減債基金	5,971,522,679		
棚卸資産	277,802,355		
その他	497,706,700		
徴収不能引当金	△ 186,042,708		
繰延資産	1,953,907,930	純資産合計	174,479,759,944
資産合計	404,847,307,824	負債及び純資産合計	404,847,307,824

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	146,890,725,790
業務費用	74,325,193,847
人件費	23,392,531,726
職員給与費	18,064,197,738
賞与等引当金繰入額	1,440,693,588
退職手当引当金繰入額	664,984,665
その他	3,222,655,735
物件費等	47,104,965,755
物件費	29,059,864,066
維持補修費	2,042,192,968
減価償却費	15,983,285,721
その他	19,623,000
その他の業務費用	3,827,696,366
支払利息	1,056,540,265
徴収不能引当金繰入額	186,065,223
その他	2,585,090,878
移転費用	72,565,531,943
補助金等	47,886,947,347
社会保障給付	24,261,460,976
その他	417,123,620
経常収益	31,349,352,334
使用料及び手数料	25,486,741,102
その他	5,862,611,232
純経常行政コスト	115,541,373,456
臨時損失	620,991,853
災害復旧事業費	122,555,334
資産除売却損	34,067,960
損失補償等引当金繰入額	-
その他	464,368,559
臨時利益	478,440,971
資産売却益	67,758,749
その他	410,682,222
純行政コスト	115,683,924,338

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,312,594,171	382,156,542,150	△ 223,843,947,979	-
純行政コスト(△)	△ 115,683,924,338		△ 115,683,924,338	-
財源	119,323,057,813		119,323,057,813	-
税収等	66,765,548,704		66,765,548,704	-
国県等補助金	52,557,509,109		52,557,509,109	-
本年度差額	3,639,133,475		3,639,133,475	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,709,279,900	4,709,279,900	
有形固定資産等の増加		12,084,742,452	△ 12,084,742,452	
有形固定資産等の減少		△ 16,192,264,549	16,192,264,549	
貸付金・基金等の増加		2,719,919,727	△ 2,719,919,727	
貸付金・基金等の減少		△ 3,321,677,530	3,321,677,530	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 188,356,320	△ 188,356,320		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	12,716,388,618	4,372,469,340	8,343,919,278	
本年度純資産変動額	16,167,165,773	△ 525,166,880	16,692,332,653	-
本年度末純資産残高	174,479,759,944	381,631,375,270	△ 207,151,615,326	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,358,319,823
業務費用支出	58,792,787,880
人件費支出	22,866,705,262
物件費等支出	31,809,786,940
支払利息支出	1,056,540,265
その他の支出	3,059,755,413
移転費用支出	72,565,531,943
補助金等支出	47,886,947,347
社会保障給付支出	24,261,460,976
その他の支出	417,123,620
業務収入	147,039,734,615
税収等収入	66,654,600,935
国県等補助金収入	50,955,791,109
使用料及び手数料収入	26,627,734,906
その他の収入	2,801,607,665
臨時支出	586,923,893
災害復旧事業費支出	122,555,334
その他の支出	464,368,559
臨時収入	102,705,868
業務活動収支	15,197,196,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,894,436,074
公共施設等整備費支出	13,344,476,166
基金積立金支出	465,343,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,080,405,000
その他の支出	4,211,162
投資活動収入	6,739,523,996
国県等補助金収入	2,773,802,941
基金取崩収入	1,245,147,887
貸付金元金回収収入	2,100,276,368
資産売却収入	△ 54,638,811
その他の収入	674,935,611
投資活動収支	△ 9,154,912,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,079,531,604
地方債等償還支出	17,079,531,604
その他の支出	-
財務活動収入	10,392,784,295
地方債等発行収入	10,392,784,295
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,686,747,309
本年度資金収支額	△ 644,462,620
前年度末資金残高	15,318,407,817
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,673,945,197
前年度末歳計外現金残高	638,561,529
本年度歳計外現金増減額	△ 28,322,713
本年度末歳計外現金残高	610,238,816
本年度末現金預金残高	15,284,184,013

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結

⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,861,578,093	固定負債	210,056,769,821
有形固定資産	360,008,235,655	地方債等	149,465,018,470
事業用資産	127,349,290,903	長期未払金	9,976,702
土地	39,117,810,640	退職手当引当金	14,000,245,375
立木竹	626,101,600	損失補償等引当金	-
建物	234,507,352,775	その他	46,581,529,274
建物減価償却累計額	△ 152,604,846,239	流動負債	24,493,090,917
工作物	10,017,499,782	1年内償還予定地方債等	16,537,571,660
工作物減価償却累計額	△ 7,902,205,780	未払金	5,218,482,176
船舶	-	未払費用	35,948,976
船舶減価償却累計額	-	前受金	123,346,057
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,523,705,212
航空機	-	預り金	908,870,313
航空機減価償却累計額	-	その他	145,166,523
その他	-	負債合計	234,549,860,738
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,587,578,125	固定資産等形成分	394,791,136,246
インフラ資産	202,223,418,116	余剰分(不足分)	△ 209,139,532,709
土地	28,314,746,128	他団体出資等分	90,780,387
建物	23,552,782,372		
建物減価償却累計額	△ 16,408,097,010		
工作物	369,087,397,396		
工作物減価償却累計額	△ 217,883,551,804		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,555,381,034		
物品	82,060,986,911		
物品減価償却累計額	△ 51,625,460,275		
無形固定資産	572,170,514		
ソフトウェア	225,348,881		
その他	346,821,633		
投資その他の資産	23,281,171,924		
投資及び出資金	539,534,590		
有価証券	254,756,190		
出資金	284,778,400		
その他	-		
長期延滞債権	1,066,718,673		
長期貸付金	3,134,106,618		
基金	17,999,620,726		
減債基金	-		
その他	17,999,620,726		
その他	769,315,832		
徴収不能引当金	△ 228,124,515		
流動資産	34,476,758,639		
現金預金	17,177,242,768		
未収金	5,764,862,127		
短期貸付金	85,475,970		
基金	10,844,082,183		
財政調整基金	4,872,559,504		
減債基金	5,971,522,679		
棚卸資産	289,387,234		
その他	503,005,295		
徴収不能引当金	△ 187,296,938		
繰延資産	1,953,907,930	純資産合計	185,742,383,924
資産合計	420,292,244,662	負債及び純資産合計	420,292,244,662

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	174,881,902,792
業務費用	79,036,342,818
人件費	24,289,128,293
職員給与費	18,803,328,182
賞与等引当金繰入額	1,489,720,404
退職手当引当金繰入額	671,299,977
その他	3,324,779,730
物件費等	50,368,335,862
物件費	31,816,372,665
維持補修費	2,101,238,119
減価償却費	16,431,102,078
その他	19,623,000
その他の業務費用	4,378,878,663
支払利息	1,093,320,777
徴収不能引当金繰入額	186,706,675
その他	3,098,851,211
移転費用	95,845,559,974
補助金等	71,147,259,170
社会保障給付	24,261,460,976
その他	436,839,828
経常収益	34,223,968,087
使用料及び手数料	26,376,799,852
その他	7,847,168,235
純経常行政コスト	140,657,934,705
臨時損失	622,848,616
災害復旧事業費	122,555,334
資産除売却損	34,218,247
損失補償等引当金繰入額	-
その他	466,075,035
臨時利益	517,062,171
資産売却益	67,758,749
その他	449,303,422
純行政コスト	140,763,721,150

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	169,409,258,787	394,542,516,535	△ 225,198,858,920	65,601,172
純行政コスト(△)	△ 140,763,721,150		△ 140,763,721,150	-
財源	144,395,481,543		144,395,481,543	-
税収等	89,149,305,163		89,149,305,163	-
国県等補助金	55,246,176,380		55,246,176,380	-
本年度差額	3,631,760,393		3,631,760,393	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,082,462,199	4,082,462,199	
有形固定資産等の増加		13,227,504,914	△ 13,227,504,914	
有形固定資産等の減少		△ 16,637,766,678	16,637,766,678	
貸付金・基金等の増加		3,418,225,257	△ 3,418,225,257	
貸付金・基金等の減少		△ 4,090,425,692	4,090,425,692	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 142,186,763	△ 142,186,763		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 67,780,180	△ 94,143,736	1,184,341	25,179,215
その他	12,911,331,687	4,567,412,409	8,343,919,278	
本年度純資産変動額	16,333,125,137	248,619,711	16,059,326,211	25,179,215
本年度末純資産残高	185,742,383,924	394,791,136,246	△ 209,139,532,709	90,780,387

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	159,048,796,208
業務費用支出	63,209,533,334
人件費支出	23,759,290,520
物件費等支出	34,783,248,594
支払利息支出	1,093,320,777
その他の支出	3,573,673,443
移転費用支出	95,839,262,874
補助金等支出	71,147,259,170
社会保障給付支出	24,261,460,976
その他の支出	430,542,728
業務収入	174,824,599,278
税込等収入	89,026,822,594
国県等補助金収入	53,527,442,828
使用料及び手数料収入	27,505,238,718
その他の収入	4,765,095,138
臨時支出	586,923,893
災害復旧事業費支出	122,555,334
その他の支出	464,368,559
臨時収入	141,327,068
業務活動収支	15,330,206,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,202,109,571
公共施設等整備費支出	13,954,563,544
基金積立金支出	1,154,111,516
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,089,223,349
その他の支出	4,211,162
投資活動収入	7,631,773,022
国県等補助金収入	2,890,818,493
基金取崩収入	1,980,449,905
貸付金元金回収収入	2,111,971,596
資産売却収入	△ 54,465,802
その他の収入	702,998,830
投資活動収支	△ 9,570,336,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,116,837,346
地方債等償還支出	17,116,837,346
その他の支出	-
財務活動収入	10,418,804,175
地方債等発行収入	10,418,804,175
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,698,033,171
本年度資金収支額	△ 938,163,475
前年度末資金残高	17,501,224,415
比例連結割合変更に伴う差額	270,417
本年度末資金残高	16,563,331,357
前年度末歳計外現金残高	642,044,305
本年度歳計外現金増減額	△ 28,132,894
本年度末歳計外現金残高	613,911,411
本年度末現金預金残高	17,177,242,768

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

- ⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結
- ⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結
- ⑰ 釧路熱供給公社：全部連結
- ⑱ 釧路西港開発埠頭：全部連結
- ⑲ 釧路根室圏産業技術振興センター：全部連結
- ⑳ 釧路河畔開発公社：全部連結
- ㉑ 阿寒町観光振興公社：全部連結
- ㉒ 釧路広域連合：比例連結
- ㉓ 釧路公立大学事務組合：比例連結
- ㉔ 釧路白糖工業用水道企業団：比例連結
- ㉕ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ㉖ 北海道市町村備荒資金組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。